

熊谷市議会 会派 日本共産党 市政報告

2025年10月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

9月議会

補正予算3件、条例16件、契約6件など、計26件が上程されました。
日本共産党議員団は、一般会計補正予算及び学校統廃合条例の2件に反対し、他は賛成。白根議員が反対討論しました。

子育て支援拠点内にできる

中央保育所の給食調理業務委託に

反対

令和8年4月から3年間で9600万円

委託内容：施設内の調理場を使い、給食調理、配膳、食器の洗浄（献立の作成や食材の購入は市が行う）

反対理由

- 保育所の給食は、調理師はただ決められた献立を作るだけでなく、栄養士や保育士と連携して行われている。離乳食、アレルギー食、医療的ケアが必要な子どもの給食について、市と委託先の責任者同士の連絡・指示で大丈夫か。
- 食育の観点での問題。保育所では子どもたちと野菜を作り、給食に出してもらうこともある。継続できるのか疑問。
- 栄養士は、保育課に所属する管理栄養士一人で、中央保育所専属の栄養士の配属は考えていない。
- 業務委託は効率化を優先し、労働条件・賃金等の引き下げを生む。

長井小・秦小（妻沼地域内）の統廃合に

反対

長井小及び秦小学校を統合し、現在の長井小学校の位置に「妻沼東小学校」を設置する。〔2027年4月〕

反対理由

- 市全体の学校統廃合計画は今回で一端終了し、その後の計画は見直しを行い2029年度以降の計画は5年から10年ほど延期されたが、妻沼地域だけは延期されなかった。
- これでは地域の公平性が保たれず、小学校が無くなれば地域に人が戻らず人口減少に拍車をかけることになる。他の地域と同様に統合の方向を見直すこと、統合準備委員会の設置を遅らせることもできないではないか。
- 現在、長井小は3学年が単学級、秦小は全学年のため、統合準備委員会からは「今後も児童数の減少が想定され、秦小では数年後に複式学級が編成されることも想定される」との報告がある。しかし、来年度からの秦小の入学見込み数から複式の可能性はあるが、増える年度もある。

課題：秦小の児童は全員がスクールバス通学となるが、長井小の児童は距離があってもバス通学とはならない。スクールバスを使いたい声があるが対応できていない。また、長井小は老朽化のため、体育館を含め大規模改修を計画している。

児童・保護者などの意見

- 多くの友人ができ、クラス替えが可能。
- 子どもの人数が減り、保護者のかかわり等負担が増えていた。
- 人数が減ったので仕方がない。
- 高学年になって環境が変わるので影響が心配。
- 少人数の良さがなくなってしまうのでは。

子育て支援・保健拠点施設「くまキッズ」が令和8年4月にオープン予定のため、9月議会に機能変更、統合、場所の移転等の条例改正が多数出しました。



1 こども館

未就学児から小学生までの親子が過ごせる屋内遊戯施設。地域子育て支援拠点事業や子育てサークルなどの活動拠点となり、子育てに関する様々な相談にも応じる。中高生の利用を想定した音楽室や軽体育室なども設置。

2 石原児童クラブ

石原小に対応する5つの児童クラブの内、婦人児童館内と小学校にある4つのうち2つを移転する。

3 中央保育所

0歳児から5歳児までの保育を行う。定員150人。（玉井・荒川・銀座・石原保育所が統合される）

4 保健センター

乳幼児の健康診査、保健指導、発育・発達に関する育児相談や成人を対象とした健康診査、健康相談、健康教育、特定保健指導および精神保健に関する事業を行う。

5 休日・夜間急患診療所

休日と夜間の小児科・内科の初期診療を行う。歯科は年末年始休暇のみとする。感染症対策としてドライブスルー診療を可能とする。



▲くまキッズを視察（2025年10月3日）

補正予算

クマPAY普及促進事業

「30%のマネー還元キャンペーン」の実施にあたり、国から物価高騰対応の交付金6000万円の増額決定を受けたことから還元金を追加しました。

実施期間
10月1日～31日

新熊谷衛生センター（仮称）整備事業

大里広域市町村圏組合が解散することに伴い、熊谷衛生センター及び江南清掃センターを統合したこみ焼却施設を市単独で建設するため、事業者選定方法の検討、事業者募集書類の作成及び契約締結に係る支援等、今年度を含め3年間で3000万円の事業です。

白根よしのり



問 A-オンデマンド交通について伺います。

答 来年1月から、妻沼地域でのA-

問 現在、要介護高齢者に限ったタクシ-助成がありますが、要支援の方にも広げるべきと考えます。要支援者

他の質問

●聴こえのバリアフリー
難聴高齢者などへの補聴器購入に対する補助を求めました。

現代の自治体運営において、「人口減少」「高齢化」「地域経済の停滞」といった課題は、どの自治体にとっても共通する悩みであります。こうした中で注目すべき視点のひとつが「移動の自由」、すなわちすべての住民が自由に・安全に・安価に移動できる環境の整備です。

この「移動の自由」は単なる交通手段の問題にとどまらず、地域社会に好循環をもたらす重要な鍵となります。

移動の自由を確保するために

オンデマンド交通の運行をスタートすることとしております。この事業は、本市における課題の一つである交通空白地域の解消につながるものと認識しております。

高齢者等の交通弱者を含め、すべての市民が公平にアクセスできる交通施策といえます。まず、車いす対応車両の導入は必須と考えており、A-オンデマンド交通におきまして2台のうち、1台を車いす対応車としております。



イメージ

桜井くるみ



① 決定期間
国の基準は、「生活保護の申請から決定までの日数は、原則として14日以内。生活状況や資産状況の調査に時間が

	令和2年度	令和6年度
申請数	314	362
決定数	274	324
14日以内	112	134
15~30日	200	189
31日以上	2	1

生活保護の申請から決定までの日数(熊谷市)

生活保護は憲法25条にある生存権を实践・保障するものです。しかし、日本の生活保護の捕捉率は低く、20%から40%となっており、60%から80%の貧困層が生活保護から漏れているのが現状です。今議会では、「手続きにあたっては国の基準を守っているか」という観点で質問しました。

国の基準からみる熊谷市の生活保護行政

かかる場合は、最長30日まで延長できる。」となっています。

一定改善されていましたが、さらに国の基準に近づけるためには「調査をすべて終えない場合でも、申請内容に係る疑義の程度や申請者の困窮状態を検討し、14日以内に決定するという判断を広げていく必要もある」と答弁がありました。

② 借家見積もり
熊谷市は、借家を借りる場合に複数物件の見積もりを求めています。国は複数見積もりを義務づけていません。近隣6市は複数物件の見積もりを求めている事例はありませんでした。見直すよう求めました。

③ 扶養照会
国が改善通知を出しています。DVや虐待のある場合。

他の質問

●暑い熊谷だからこそ、もっと水遊び場を

一定期間(たとえば十年程度)、音信不通が続いている、親族から借金を重ねている、相続をめくり対立している等の事情がある場合。

●生活保護の申請者が扶養照会を拒んだ場合、その理由について特に丁寧に聞き取り、照会をしなくてもよい場合に当たるかどうかを検討する。

の3点です。熊谷市は「国の通知に基づき、扶養義務の履行が期待できない方には、扶養照会が行っていません」と答弁があり、改善されていました。

④ 夏季加算
酷暑が続いているにもかかわらず、エアコンの電気代等を支援する夏季加算がありません。熊谷市は、今年度夏季加算の創設についての要望を県経由で国に提出していることがわかりました。

大山みちこ



避難所の充実について
大きな災害が全国で起きている。いざという時の避難所の役割は重要であり、備えのために、普段からの職員体制や備蓄品などの充実が求められる。

問 令和元年、台風19号の際の課題とその後の対応は?

答 避難所の開設・運営が課題だったため、それぞれの避難所へ担当職員を配置し、速やかに開設できる体制を整えた。

問 国が改定した自治体向け避難所運営指針の内容は?

答 避難所に関する「トイレの確保・管理」「パーティションや段ボールベッド等の備蓄等による生活空間の確保」

「食事の質の確保」「生活用水の確保」の指針。

問 トイレの確保を要望したが現状とその後の対応は?

答 便槽付きの仮設トイレが3基、組み立て式仮設トイレのうち、車いす対応は157基、車いす非対応のものが16基、オストメイト専用仮設トイレが2基、簡易トイレが20基あるほか、簡易便座を100個、携帯トイレは昨年度2200回分を追加し9320回分備蓄しているが、基準を満たしていない。携帯トイレは、今年度も2000回分を追加備蓄する予定。

問 「災害対応の部署に女性職員の配置がなかったため、女性職員の配置を」求めたが?

他の質問

●「暑さ対策」通学で日傘をさそう事業の再事業化を
●不登校対策について

答 通常業務部署の危機管理課に1人、災害時配備体制で避難所班となる教育総務課に6人配置。

問 市は自治会等で防災士を増やすことや防災訓練を行うことを推奨しているか。

答 防災士の役割は地域の防災力向上を推進していただく存在として重要。防災士養成事業では、補助金申請に当たり自治会長の推薦をいただいている。自主防災組織が行う防災訓練には、補助金を交付するなど推奨している。また、訓練に当たっては、防災士の活用や協力はされているものと認識している。